

令和4年12月21日

古賀市議会
議長 結城 弘明 様

市民建産常任委員会
委員長 古賀 誠 視

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を、会議規則第143条第1項の規定により報告します。

記

4年請願2 女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

紹介議員から、本請願は、女子差別撤廃条約をより実効性のあるものとする女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書を国会並びに国の関係機関に対して提出することを求めるものであるとの趣旨説明。

世界経済フォーラムが発表している2022年のジェンダーギャップ指数では、日本は146か国中116位、主要7か国で最下位であり、近年、日本では女性に対する性暴力や人権侵害への無理解と対応の鈍さが露呈している。さらに、男女の賃金格差は依然として大きく、女性の非正規雇用は拡大している。

管理職役員の女性割合目標を30%と掲げているものの、目標達成にはほど遠い。

誰もが性別に捉われず、自分らしく生きることができる社会を作っていけるよう、女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求めて、請願に至ったものである。

【審査内容】

1. 女子差別撤廃条約選択議定書の批准により期待できる効果として、司法が女子差別撤廃条約を裁判に適応するようになること、国会が性別に基づき差別的な法制度を見直し、差別をなくすための法整備が進むこと、行政が差別された個人を救済する方策を執るようになること、無意識の偏見や差別をなくすために条約を活用して、世論を喚起できること、ジェンダーギャップ平等など女性の権利の国際基準が女性のものになることなどである。
2. 女子差別撤廃条約選択議定書の第7条に女子差別撤廃委員会について非公開の会合を開くのは、女子差別を通報した人の人権やプライバシーを守るためのものである。

【意見】

(賛成討論)

- ・女性差別をはじめとするあらゆる人の差別問題を解消するために、女子差別撤廃条約をより効果があるものとする女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を強く求め、賛成する。

【審査結果】

委員会は、賛成全員で採択すべきものと決定した。